

平成 28 年 3 月 4 日

各 位

会社名 セイノーホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田口 義隆
(コード番号 9076 東証第 1 部、名証第 1 部)
問合せ先 代表取締役 田口 隆男
(TEL. 0584-82-5023)

簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社及び当社の連結子会社であるトヨタホーム岐阜株式会社（以下、「トヨタホーム岐阜」といいます。）は、本日開催のそれぞれの取締役会において、平成 28 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、トヨタホーム岐阜を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、当社と、トヨタホーム岐阜との間で株式交換契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社は、平成 13 年 8 月に輸送事業の濃飛西濃運輸株式会社、関東西濃運輸株式会社及び東海西濃運輸株式会社の 3 社を株式交換により完全子会社化したのを始め、平成 17 年 10 月には、当社を中心とする持株会社体制へ移行すると同時に、自動車販売事業のトヨタカローラ岐阜株式会社、岐阜日野自動車株式会社、ネットトヨタ岐阜株式会社及びネットトヨタセントロ岐阜株式会社（平成 22 年 7 月にネットトヨタ岐阜株式会社に吸収合併）の 4 社を株式交換により完全子会社化いたしました。更に平成 18 年 10 月には北海道西濃運輸株式会社と株式会社セイノー情報サービスの 2 社を、平成 27 年 4 月にはセイノースーパーエクスプレス株式会社、西濃産業株式会社、セイノーファミリー株式会社、西濃通運株式会社、スイトトラベル株式会社、セイノーエンジニアリング株式会社の 6 社を株式交換により完全子会社化しております。

当社グループにおいては、輸送事業を中心に自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業等、その事業内容は多様化しており、トヨタホーム岐阜は主として住宅販売業を手掛けております。

本株式交換により、当社グループの更なる結束力の強化、収益力の向上を図り、また、グループ全

体の資本関係をより強固にすることでグループ全体の資本の最適化が図られるものと考えております。また本株式交換によって、厳しさを増す事業環境の変化にも機動的かつ柔軟な対応が可能となることから、当社グループの企業価値の向上を目的として、トヨタホーム岐阜を完全子会社化することといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換取締役会決議日	(両社)	平成 28 年 3 月 4 日
株式交換契約締結日	(両社)	平成 28 年 3 月 4 日
株式交換契約承認臨時株主総会決議日	(トヨタホーム岐阜)	平成 28 年 3 月 31 日 (予定)
株式交換の予定日	(効力発生日)	平成 28 年 4 月 1 日 (予定)

(注) 当社は、会社法 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、トヨタホーム岐阜を株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	トヨタホーム岐阜 (株式交換完全子会社)
トヨタホーム岐阜との 株式交換にかかる交換比率	1	359.25

トヨタホーム岐阜株式 1 株に対して、当社株式 359.25 株を割当て交付します。ただし、当社が保有するトヨタホーム岐阜株式 1,000 株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(注) 株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換により交付する当社株式には、当社が保有する自己株式 35,925 株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

トヨタホーム岐阜が発行している新株予約権並びに新株予約権付社債はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

当社は、本株式交換における交換比率の算定については、その公正性及び妥当性を確保するため、当社及びトヨタホーム岐阜双方から独立した第三者算定機関である EY トランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社 (以下、「EY」といいます。) に算定を依頼しました。EY は、当社の株式価

値については当社が上場会社であることを勘案し市場株価法により、トヨタホーム岐阜の株式価値については同社が未上場であることを勘案したうえで、同社より、算定の前提となる同社の財務予測を提供されたことから、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF 法」といいます。）を、また、修正簿価純資産法が貸借対照表上の資産及び負債を基礎として時価に基づく含み損益を反映させた純資産価額によって株式価値を評価する手法であり、将来の収益力を必ずしも正しく反映していない一方、評価基準日における比較的客観的な結果を得られる手法であると考え、修正簿価純資産法を採用しています。市場株価法については、平成 28 年 3 月 3 日を評価基準日とし、一時的な株価変動等の要素をできるだけ排除しつつ可能な限り最新の情報が反映された株価を採用するために、当社の平成 28 年 3 月期第 2 四半期決算短信の発表を行った平成 27 年 11 月 10 日の翌営業日から評価基準日までを採用し、当該採用期間における株価の終値の最大値、最小値をもって算定レンジとしています。また、DCF 法におけるトヨタホーム岐阜の財務予測において、平成 28 年 3 月期には、土地売却益により対前期比で大幅な増益を、平成 29 年 3 月期及び平成 30 年 3 月期には、販売単価の減少及び分譲販売の需要減により各期とも営業赤字を見込んでいます。

なお、当社の 1 株当たりの株式価値を 1 とした場合の本株式交換の株式交換比率の算定結果は以下のとおりとなります。

対象会社	株式交換比率の算定結果	
	DCF 法	修正簿価純資産法
トヨタホーム岐阜	-	642.9～794.0

EY は、本件株式交換比率の算定に際して、トヨタホーム岐阜から提供を受けた情報、マネジメントインタビュー等により入手した情報及び公開情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報が、全て正確かつ完全なものであること、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実に対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また EY は、同社の財務予測については、同社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成され、財務予測として使用することが適切と判断していることの確認を得ております。

当社は、第三者機関による交換比率の算定結果を参考に、株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に 2.（3）記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至りました。

4. 本株式交換の当事会社の概要（平成 27 年 3 月 31 日現在）

	株式交換完全親会社
(1) 名称	セイノーホールディングス株式会社
(2) 所在地	岐阜県大垣市田口町 1 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田口 義隆
(4) 事業内容	持株会社

(5) 資本金	42,481 百万円																										
(6) 設立年月日	昭和 21 年 11 月 1 日																										
(7) 発行済株式数	207,679,783 株																										
(8) 決算期	3 月 31 日																										
(9) 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>公益財団法人 田口福寿会</td> <td>11.87%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</td> <td>9.68%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社</td> <td>4.28%</td> </tr> <tr> <td>株式会社十六銀行</td> <td>3.15%</td> </tr> <tr> <td>あいおいニッセイ同和損害保険株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)</td> <td>2.57%</td> </tr> <tr> <td>日野自動車株式会社</td> <td>2.10%</td> </tr> <tr> <td>株式会社大垣共立銀行</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)</td> <td>1.96%</td> </tr> <tr> <td>アドニス株式会社</td> <td>1.55%</td> </tr> <tr> <td>田口 義嘉壽</td> <td>1.54%</td> </tr> <tr> <td>MORGAN STANLEY & CO. LLC</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)</td> <td>1.47%</td> </tr> </table>	公益財団法人 田口福寿会	11.87%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9.68%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4.28%	株式会社十六銀行	3.15%	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社		(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	2.57%	日野自動車株式会社	2.10%	株式会社大垣共立銀行		(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	1.96%	アドニス株式会社	1.55%	田口 義嘉壽	1.54%	MORGAN STANLEY & CO. LLC		(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	1.47%
公益財団法人 田口福寿会	11.87%																										
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9.68%																										
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4.28%																										
株式会社十六銀行	3.15%																										
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社																											
(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	2.57%																										
日野自動車株式会社	2.10%																										
株式会社大垣共立銀行																											
(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	1.96%																										
アドニス株式会社	1.55%																										
田口 義嘉壽	1.54%																										
MORGAN STANLEY & CO. LLC																											
(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	1.47%																										
(10) 直近事業年度の経営成績及び財政状態 (連結)																											
決 算 期	平成 27 年 3 月期																										
純 資 産	363,314 百万円																										
総 資 産	548,524 百万円																										
1 株 当 たり 純 資 産	1,778 円 29 銭																										
売 上 高	542,452 百万円																										
営 業 利 益	21,386 百万円																										
経 常 利 益	23,507 百万円																										
当 期 純 利 益	14,456 百万円																										
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	72 円 67 銭																										

	株式交換完全子会社
(1) 名称	トヨタホーム岐阜株式会社
(2) 所在地	岐阜県岐阜市市橋二丁目 1 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森 正孝
(4) 事業内容	住宅販売業他
(5) 資本金	55 百万円

(6) 設立年月日	昭和 58 年 5 月 20 日
(7) 発行済株式数	1,100 株
(8) 決算期	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	セイノーホールディングス株式会社 90.91% その他（個人株主）5.45% 株式会社地伸 3.64%
(10) 直近事業年度（平成 27 年 3 月期）の経営成績及び財政状態	
純 資 産	879 百万円
総 資 産	2,945 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	799,680 円 83 銭
売 上 高	4,102 百万円
営 業 損 失	112 百万円
経 常 損 失	108 百万円
当 期 純 損 失	137 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 損 失	124,888 円 24 銭

(注) その他（個人株主）の氏名については、公表を差し控えさせていただきます。

5. 本株式交換後の状況

本株式交換後における当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期につきましては変更ありません。

6. 今後の見通し

トヨタホーム岐阜は、当社の連結子会社であり、本株式交換による当社の業績に与える影響は軽微であります。

以上

(参考) 当社の当期連結業績予想 (平成 27 年 11 月 10 日公表分) 及び前期連結実績

(単位 : 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成 28 年 3 月期)	561,000	25,200	26,800	16,700
前期実績 (平成 27 年 3 月期)	542,452	21,386	23,507	14,456